

貸借対照表

(平成15年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,042,224	流動負債	223,891
現金及び預金	646,875	買掛金	208,159
売掛金	351,536	未払金	5,360
有価証券	20,000	未払費用	3,066
仕掛品	3,758	未払法人税等	598
貯蔵品	10,978	預り金	6,706
前払費用	5,782	固定負債	32,812
繰延税金資産	565	退職給付引当金	2,146
未収入金	2,727	役員退職慰労引当金	30,666
固定資産	270,457		
有形固定資産	63,439		
建物附属設備	31,557		
車両運搬具	9,305		
工具・器具及び備品	22,576		
無形固定資産	116,696		
商標権	883		
ソフトウェア	115,736		
電話加入権	76		
投資等	90,321		
投資有価証券	0		
繰延税金資産	19,095		
保険積立金	29,103		
差入保証金	41,948		
長期前払費用	175		
		負債合計	256,704
		資 本 の 部	
		資本金	458,000
		資本金	458,000
		法定準備金	371,530
		資本準備金	371,530
		剰余金	280,347
		特別償却準備金	5,206
		当期末処分利益	275,140
		(うち当期利益)	(69,414)
		自己株式	53,900
		自己株式	53,900
		資本合計	1,055,977
資産合計	1,312,682	負債及び資本合計	1,312,682

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております

損 益 計 算 書

(自 平成14年 3月 1日)
(至 平成15年 2月 28日)

(単位 : 千円)

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高	1,788,665	1,788,665
営 業 費 用		
売 上 原 価	1,193,373	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	479,105	1,672,479
営 業 利 益		116,185
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	181	
設 備 使 用 料 収 入	250	
雑 収 入	4,054	4,485
営 業 外 費 用		
新 株 発 行 費	9,012	
株 式 公 開 費 用	14,913	
雑 損 失	3,540	27,466
経 常 利 益		93,205
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入	41,687	41,687
特 別 損 失		
-	-	-
税 引 前 当 期 利 益		134,892
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	51,368	
法 人 税 等 調 整 額	14,108	65,477
当 期 利 益		69,414
前 期 繰 越 利 益		205,725
当 期 未 処 分 利 益		275,140

(注) 記 載 金 額 は 千 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券で時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 仕掛品.....個別法による原価法
 貯蔵品.....最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産.....定率法
 無形固定資産
 商標権.....定額法
 自社利用のソフトウェア.....当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 市場販売目的のソフトウェア...見込販売有効期間（3年）に基づく定額法
4. 繰延資産の処理方法
 新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上方法
 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期末において回収不能見込額は発生しておりません。
 退職給付引当金.....従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。
 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
6. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

(貸借対照表に係る注記)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
53,945千円
- (2) 担保資産
定期預金 100,000千円
- (3) 1株当たり当期利益
4,266円43銭

(損益計算書に係る注記)

- 一般管理費に含まれる研究開発費
28,416千円